

2011（平成23）年度事業実施の方針

東日本大震災が私たちに突きつけたのは、単に人と自然災害との関係性に留まりません。そこには、地域コミュニティの問題や、際限のないエネルギー消費を支えとした産業活動の問題など、現代社会が抱える根本的な危うさへの強烈な問いかけが含まれています。「時代の転換期」とは少し前から耳にする言葉ですが、3月11日を境にその速度が急上昇していることを感じずにはられません。こうした流れの中、折しも創立から十周年を迎える当会は、以下に掲げる方針の下、本年度の活動を進めていきます。

1. 時代の流れ、当会のこれまでの蓄積、NPOを取り巻く環境の変化などを総合的に考慮し、「伝わりやすさ」も重視したミッション・ステイトメントの再編を行う

2. 県内中間支援組織と連携し、市民も巻き込んだNPO活動支援の基盤となる仕組みづくりに着手する

- ・ NPOに求める社会のニーズも多様化し、それに伴うNPOに対する信頼性や事業の質の向上が求められている。さらなる市民への意識改革や、NPOがより活動しやすく、かつ社会の期待に応えられるような寄附募集のしくみづくりを行うとともに、その普及・啓発に注力する。
- ・ NPO法人くびき野NPOサポートセンターと共同事業体となり実施する「新しい公共支援事業」（新潟県委託事業）は、「NPO活動基盤整備」、「寄附募集支援」、「融資利用の円滑化支援事業」といった内容である。地域のNPOが抱える課題も地域性があるため同事業は、県内の中間支援組織と協力しながら実施する。

3. NPOにおける人材育成のモデルをつくる

- ・ 昨年度から始めた理事による職員個別面談と研修を継続的に実施し、それに沿った各種テキストやマニュアルを作成する。
- ・ 近年、NPOに職員やボランティアとして関わる市民が増加していることから、新しい働き方として注目を集めていることが分かる。そのニーズに応えるべく、「新しい公共支援事業」や当会で実施する職員研修を通し、NPOにおける人材育成プログラムの開発や提供を進めていく。

4. 現在の社会的課題に対応した新規自主事業を立ち上げる

- ・ 新潟県における自殺者数が全国ワースト10位圏内に留まっている。県内には550以上のNPO法人が存在し、心に寄り添う「人の支援」を行う団体も多数あることから、こうした団体の「存在」やサポートする「場所」が身近にあることを県民に知ってもらうための「市民との協働による自殺対策ネットワーク事業」を、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に実施する。
- ・ 「にいがた・第2のふるさとプロジェクト」で特に避難者の多い新潟市を重点的に強化する試みとして、「地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくりモデル事業」を、事業パートナーである新潟市およびNPO法人まちづくり学校を始め、地域のNPOと協力して実施する。避難者向けの居場所の開設や市民との交流を図るイベントの企画実施、避難者向けの情報紙発行やウェブサイトの運営を行う。

5. 企業との協働による事業開発に取り組む

- ・ 新潟事務所の移転に合わせ民間事業者へ新しいスタイルの民間ボランティアセンターを協働して開設運営できるよう提案している。
- ・ 「社会貢献参加促進事業」のひとつとして取り組む「炊き出しプロジェクト～にいがたゴハン～」は、(社)新潟県建設業協会との協力により2011年11月末までを実施期間としている。継続したつながりをつくるとともに、新たな協働事業への展開へ向けて提案・協議していく。
- ・ 昨年度未実施となったCSRセミナーやツアーなどを再構築する。「新しい公共支援事業」でも企業とNPOの交流会を予定しており、両セクターにとって実りある内容で開催する。

6. アカウンタビリティの強化を通し、認定NPO法人の要件達成をめざす

- ・ NPOや一般市民との関係構築をさらに進めるため、公開情報や伝達方法の包括的な見直しを行う。同時に、会員増加へ向けて会員制度の見直しや会員サービスの向上を図る。
- ・ NPO法の改正や新寄附税制などの制度改革が行われ、認定NPO法人の認定要件が大幅に緩和された。これを受け、当会も認定要件を達成することにより、来年度の認定NPO法人化をめざす。

平成23年度事業計画

事業名	発注者	事業計画	担当
(1) 調査研究事業			
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	
(2) 情報支援事業			
NPO図書館	自主	引き続き、NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施する。 ■実施期間: 通年	渡辺
「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メールマガジンの発行、平成23年6月から実施している通信員によるトピックスの発信のほか、今年度はテーマ別に「座談会」を開催し、その内容をコラムにして同サイトに掲載していく。また、サイト内カテゴリーの再編を進め、情報の精査とスリム化を図る。 ■にいがたNPO情報ネット: http://www.nponiigata.jp ■実施期間: 通年	渡辺
「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	資金調達の困難から、15号(平成23年3月発行)を最後に、同年9月、休刊を決定。読者に通知したが、必要に応じて、臨時号などを発行する。	野澤 本間
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	U・Iターンの促進を図るため、新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。平成23年9月のサイトリニューアルを機に、サイト訪問者数の更なる増加を狙う。 ■PCサイト: http://www.niiget.jp ■携帯サイト: http://www.niiget.jp/m ■実施期間: 通年 ■アクセス数: 年間約190万件 ■情報誌発行部数: 年3回、各4,000部	渡辺
(3) コーディネーション事業			
中越地域市民活動支援	自主	阿部理事との情報交換を密に行い、被災地の復興や「新しい公共支援事業」の相互協力で注力する。	阿部理事
地域文化再発見・活用事業	新潟県 文化振興課	平成23年8月に行ったサイトの一部リニューアルにより、サイト訪問者数が増加傾向にあることから、前年比1.5倍の21万超を目指す。 ■新潟文化物語: http://www.n-story.jp/ ■実施期間: 通年	富澤
地域活動体験コーディネーター設置業務	新潟県 県民生活課	平成23年3月末に委託契約が終了するが、地域のNPOと学校とのつながりや蓄積した実績を基に、新たなプログラムを展開する。 ■情報誌発行: 年2回/各5,000部 ■対象エリア: 新潟/新発田/県央/佐渡 ■ブログ: http://blog.canpan.info/ametuti/	本間 小比田 田村 小林
子どものための児童館とNPO協働事業	(特活)日本 NPOセンター	全国の児童館からプログラムを公募、助成金とし、中間支援組織として企画運営のサポートを行う。	本間 田村

【 事業計画 別表 】

事業名	発注者	事業計画	担当
(4) 人の支援事業			
まちづくりコーディネーター養成講座	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	まちづくりの考え方から具体的な手法まで、実践的に学ぶ講座。 平成23年度で第17期。 ■実施日 第1クール:8月27日、28日(新潟市) 第2クール:9月10日、11日(阿賀町) 第3クール:10月15日、16日(阿賀町) ■定員:30名	小比田
地域づくり研修ツアー	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	地域づくりの現場をたずね、実践者との交流を通じて、地域づくりのノウハウ等を体感する。 ■実施日:平成23年11月19日(小千谷市) ■定員:30名	小比田
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間:通年	富澤
社会貢献活動参加促進事業	新潟県 県民生活課	平成23年3月末に委託契約が終了するが、市民の社会貢献活動への関心を高めるための情報発信やボランティア活動等への参加アテンドは、その後も継続、発展させて取り組む。	花岡 野澤
新しい公共支援事業	新潟県 県民生活課 (くびき野NPOサポートセンター・新潟NPO協会共同事業体)	平成23年9月から2か年に亘り、「NPO活動基盤整備」、「寄附募集支援」、「融資利用の円滑化支援事業」等を実施。支援対象となるNPOの課題や地域性を考慮し、県内の中間支援組織と協力し取り組む。	金子代表 野澤
市民との協働による 自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を実施する。 <冊子> ■様式:A5サイズ、カラー、24ページ ■部数:10,000部(平成23年10月発行予定) <勉強会> ■実施日:平成23年11月、12月、平成24年2月(3回開催)	齋藤理事 富澤
(5) 場の提供事業			
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行うと共に、「寄附付商品」など時代に即した商品を新たに取り入れる。販売場所は事務所内、インターネット、主催および共催イベント等。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	野澤
(6) 協働促進事業			
新潟県災害救援ボランティア調整会議への参加	自主	東日本大震災や新潟・福島豪雨の被災地へのボランティアバス運行や被災地のボランティアセンターのスタッフ派遣を行う。	富澤
(財)新潟県勤労者福祉厚生財団 NPO助成事業への協力	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団	(財)新潟県勤労者福祉厚生財団が平成15年から行っているNPOへの助成事業の審査員や運営面のアドバイスを引き続き行う。	富澤
新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」	自主	昨年度未実施となったCSRセミナーやツアーを再構築する。「新しい公共支援事業」でも、企業とNPOの交流会を企画しており、事業間の連携を図る。	富澤

【 事業計画 別表 】

事業名	発注者	事業計画	担当
(7) 政策提言			
政策提言	自主	引き続き必要な提言を行う。	富澤
(8) 交流事業			
地域づくり交流会議	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	県内の地域づくり団体や関係者が一同に集まり、情報交換・意見交換を図る。 ■日時:平成23年12月3日、4日 ■会場:柏崎市内 ■定員:100名 ■参加費:無料(懇親会費・宿泊費実費)	小比田
(9) 相談・サロン事業			
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	「新しい公共支援事業」や内部の職員研修を活かし、NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対応する。 ■実施期間:通年	全職員
コンサルティング	自主	必要に応じ、無料の相談事業から専門的指導を要するものに関してはコンサルタントする。	全職員
サロン・交流会	自主	必要に応じ、各事業から派生した課題やテーマに基づいた緩やかな意見交換等を開催する。	全職員
(10) その他の事業：東日本大震災復興支援			
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	新潟県の「新しい公共モデル事業」に採択されたことから、新潟市や市内のNPO等と共に「新潟市震災避難者交流促進協議会」として、「地域コミュニティにおける災害避難者交流まちづくりモデル事業」を実施する。 具体的な活動の概要は、避難者のための居場所を開設(常設および定期開催)や新潟市民および避難者を巻き込んだ交流イベントを市内各地で地元団体と連携し企画し実施する予定。 以上2点について、自主企画以外のもの(既に市民団体が自主的に立ち上げ・企画しているもの)も含めたネットワークを構築し、ウェブと情報紙を用いて情報を発信する。 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/	渡辺
炊き出しプロジェクト ～にいがたゴハン～	自主	引き続き、(社)新潟県建設業協会や一般ボランティアから協力を得、会津近隣の避難者に対する炊き出し及びメンタルケアを行う。 また、活動資金は新たな助成金や寄付金を充てる。 ■実施予定日:8/27、9/10、9/24、10/8、10/22、11/12、11/26 ■実施予定地:福島県会津若松市、福島県相馬郡新地町	花岡 野澤
東北関東大震災 ボランティア活動基金	自主	復興には長期間かかることから、引き続き、認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター、国際復興支援チーム中越で募金を集め、第4次、第5次助成を目指す。 ■第3次助成申請期間:平成23年8月21日～9月19日 ■ http://blog.canpan.info/tohoku-v/	富澤

2011（平成23）年度 特定非営利活動に係る事業会計 収支予算書

自 2011年7月1日 至 2012年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

※2011年度予算-2010年度予算

勘定項目	2010年度予算	2011年度予算	増△減	備考
<収入の部>				
1. 会費収入	785,000	785,000	0	
2. 寄付金収入	400,000	800,000	400,000	炊き出しPJ寄附
3. 事業収入			0	
(1) 調査研究事業	2,500,000	500,000	△ 2,000,000	
(2) 情報支援事業	6,500,000	6,500,000	0	情報ネット(連合体より2,667,240円)、住みたい新潟(3,200,000円)各9ヶ月分他
(3) コーディネーション事業	13,365,345	13,000,000	△ 365,345	地域文化再発見事業(1,685,250円)、地域活動体験コーディネーター(9ヶ月分10,680,095円)等
(4) 人の支援事業	4,000,000	20,500,000	16,500,000	社会貢献参加促進事業(9か月分3,500,000円)、新しい公共(14,787,990円)、自殺対策PJ(2,000,000円)講師派遣・原稿執筆・委員謝金、各種セミナー等
(5) 場の提供事業	1,000,000	1,000,000	0	NPOショップ売上(受託売上含む)
(6) 協働促進事業	600,000	200,000	△ 400,000	協働フォーラム等
(7) 政策提言事業	0	0	0	
(8) 交流・イベント事業	500,000	200,000	△ 300,000	交流会他
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,000,000	0	NPO相談(9ヶ月分1,607,040)他
(10) その他事業	0	300,000	300,000	ボラ基金運営
小計	30,465,345	44,200,000	13,734,655	
4. 助成金収入	110,000	740,000	630,000	中央共同募金会(炊き出しボランティア事業)
5. 受取手数料収入	0	0	0	ショップ受託販売分受取手数料等は(5)に含まれる
6. 受取利息収入	10,000	10,000	0	銀行利息
5. 雑収入	50,000	50,000	0	
当期収入合計	31,820,345	46,585,000	14,764,655	
<支出の部>				
1. 事業費				
(1) 調査研究事業	2,500,000	500,000	△ 2,000,000	
(2) 情報支援事業	6,300,000	6,300,000	0	
(3) コーディネーション事業	13,000,000	13,000,000	0	
(4) 人の支援事業	3,500,000	20,000,000	16,500,000	
(5) 場の提供事業	500,000	500,000	0	NPOショップ仕入(小売書籍分)、ショップ旅費・雑費・郵送料、受託支払分、他
(6) 協働促進事業	200,000	200,000	0	
(7) 政策提言事業	25,000	25,000	0	
(8) 交流・イベント事業	300,000	300,000	0	
(9) 相談・サロン事業	2,000,000	2,000,000	0	
(10) その他事業	0	300,000	300,000	ボラ基金運営
事業費計	28,325,000	43,125,000	14,800,000	
2. 一般管理費				
給料手当	660,000	660,000	0	事務局スタッフ1名分
労災・雇用保険	200,000	200,000	0	労働・雇用保険
福利厚生費	30,000	30,000	0	健康診断
広告宣伝費	5,000	5,000	0	上越タイムズ NPOプレス 新春名刺広告代
広報関連費	50,000	50,000	0	名刺20,000、リクグラフ一年分使用賦課金20,000
研修費	100,000	100,000	0	旅費50,000、参加費50,000
消耗品費	30,000	30,000	0	事務消耗品、SS弁当代他
保険料	20,000	20,000	0	NPO保険
租税公課	3,000	3,000	0	勝手入手のための証紙2,000、領収書用印紙1,000
旅費交通費	450,000	450,000	0	通勤費70,000、自家用車使用料20,000、理事会旅費300,000、監査旅費10,000、評議委員旅50,000、SS交通費他
支払手数料	20,000	20,000	0	第四銀行、郵便局
通信費	50,000	50,000	0	NTT、切手・メール便、ドコモカード、弔電等
水道光熱費	50,000	50,000	0	※賦課金1名分として事務局経費に計上
諸会費	30,000	40,000	10,000	JNPOc、くびき野NPOSC、LSC、まち学
寄付金	10,000	10,000	0	
慶弔費	20,000	20,000	0	香典
支払報酬	100,000	200,000	100,000	監査謝金、評議委員※記帳指導料、労働保険手続き
減価償却※	0	0	0	
地代家賃	80,000	80,000	0	※賦課金 1人分として家賃・駐車料
貸倒損失	0	0	0	
※消費税	700,000	700,000	0	消費税
※法人税・事業税・住民税	70,000	70,000	0	法人住民税70,000
雑費	400,000	300,000	△ 100,000	リコーチャージ、総会会場費、供花、残高証明、ユニゾン内倉庫賃貸、他
管理費計	3,078,000	3,088,000	10,000	
予備費	100,000	100,000	0	
支出合計	31,503,000	46,313,000	14,810,000	
収支差額	317,345	272,000	△ 45,345	